

## 海洋産業の振興に向けた提言(概要)

2015年3月17日  
一般社団法人 日本経済団体連合会

わが国の領海と排他的経済水域の面積は世界第6位、海洋資源開発は新たな基幹産業の1つ。  
本年3月を目途に政府の総合海洋政策本部参与会議が意見書を取りまとめ。  
→経団連として、海洋産業の振興に向けた提言を取りまとめ。

### 1. 環境変化

#### (1)資源・エネルギー獲得競争の激化

わが国の資源・エネルギーの輸入の増大。国産の海洋資源・エネルギーは有望。

#### (2)海洋安全保障環境の緊張化

わが国周辺の海洋安全保障環境は厳しい状況が継続。

### 2. 海洋産業の検討の視点

海洋資源・エネルギー、掘削・開発機器、エンジニアリング、海運、造船について検討。

#### (1)国内外における対応

国内では排他的経済水域等の探査と開発の段階、国産技術力の向上などの取組みの強化。

海外では海洋の石油・天然ガス等の商業化が進展、海外の優れた技術を活用した競争力の強化。

#### (2)進捗段階に応じた対応

探査と開発は国、実証試験は国および民間企業、商業化は民間企業が中心。

### 3. 海洋産業の振興に向けた取組み

#### (1)排他的経済水域等における海洋資源・エネルギー開発

海洋基本計画の工程表に基づく新たな海洋資源・エネルギーの探査と開発の推進。

排他的経済水域等における国産資源・エネルギーの確保に関する国家戦略の策定。

##### ①メタンハイドレート

平成30年代後半に商業化プロジェクトの開始が目標。資源量の探査と海洋産出試験の実施。

##### ②海底熱水鉱床

平成30年代以降に商業化を目指したプロジェクトの開始が目標。沖縄などの探査と開発の推進。

##### ③コバルトリッチクラストおよびレアアース

南鳥島周辺などの着実な探査を実施。

##### ④石油・天然ガス

国による基礎試験の継続的な実施と地質データの民間活用の促進。

##### ⑤海洋エネルギー

洋上風力発電の海域実証試験の実施。地方自治体、民間企業、漁業関係者等の協調。

#### (2)海外の海洋資源・エネルギー開発

エンジニアリング企業は海外技術の活用や海外企業との連携・買収による国際競争力の強化。

海運企業は海外の掘削船への出資などの活動の拡大。造船企業は海洋構造物の製造への参画。

政府のトップセールスによる発展途上国などへのインフラパッケージ輸出等の検討。

### 4. 海洋開発の基盤強化

(1) 政府の推進体制の強化 総合海洋政策本部のリーダーシップの発揮。海洋産業振興戦略を策定する産学官協議会の設置。振興主体の明確化、省庁連携の推進、商業化ロードマップ策定等の実施。

(2) 排他的経済水域等の管理・利用の法制度の整備 関係省庁の役割分担の明確化、手続の透明化。

(3) 領海の警備体制の強化 海上保安体制や領海警備の強化による海上交通の安全確保。

(4) 人材育成の推進 技術者やオペレーターの育成。初等中等教育における海洋教育の充実。